



BNY MELLON

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	平成36年4月17日まで	
運用方針	「女性活力日本株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	女性活力日本株ファンド (ベビーファンド)	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	女性活力日本株マザーファンド (マザーファンド)	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	女性活力日本株ファンド (ベビーファンド)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	女性活力日本株マザーファンド (マザーファンド)	株式への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(原則として4月17日、10月17日。休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

女性活力日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

運用報告書 (全体版)

第7期(決算日:2017年10月17日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「女性活力日本株ファンド」は、2017年10月17日に第7期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号:03-6756-4600(代表)

受付時間:営業日の9:00~17:00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) 東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込み 分配	期中 騰落 率	騰落	率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期(2015年10月19日)	11,189	0	0.4	1,494.75	△ 5.9	97.4	—	2,714
4期(2016年4月18日)	10,423	0	△ 6.8	1,320.15	△ 11.7	98.7	—	3,207
5期(2016年10月17日)	10,831	0	3.9	1,352.56	2.5	98.9	—	2,766
6期(2017年4月17日)	11,660	500	12.3	1,465.69	8.4	98.1	—	2,023
7期(2017年10月17日)	13,515	1,000	24.5	1,723.37	17.6	95.2	—	2,062

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) 東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落	率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2017年4月17日	11,660	—	1,465.69	—	98.1	—
4月末	12,101	3.8	1,531.80	4.5	98.6	—
5月末	12,855	10.2	1,568.37	7.0	99.0	—
6月末	13,299	14.1	1,611.90	10.0	98.9	—
7月末	13,312	14.2	1,618.61	10.4	99.7	—
8月末	13,522	16.0	1,617.41	10.4	97.6	—
9月末	14,232	22.1	1,674.75	14.3	98.5	—
(期末) 2017年10月17日	14,515	24.5	1,723.37	17.6	95.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆基準価額の推移

当期の基準価額は、期初11,660円で始まり、期末には14,515円（分配金込）となりました。その結果、期中騰落率は24.5%の上昇となりました。

一方で、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は17.6%の上昇となりました。

◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

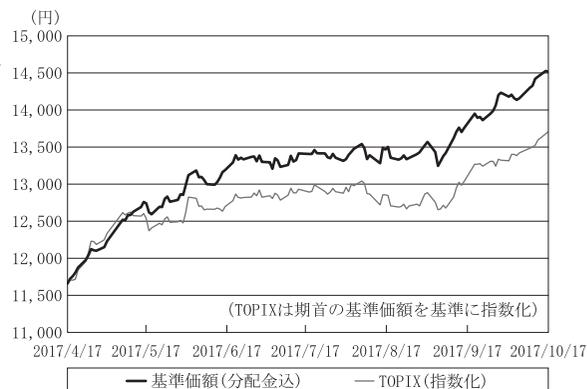
- ・ 堅調な国内外経済及び企業業績
- ・ 日米金利差拡大・米ドル高円安の進展
- ・ 米トランプ政権による減税・インフラ投資期待
- ・ 欧州の政治的不透明感の後退
- ・ 政府による働き方改革などの政策への期待
- ・ 日本における女性の就業率や賃金の上昇

(下落要因)

- ・ 中東や北朝鮮などでの地政学的リスクの高まり
- ・ 米国トランプ大統領の政権運営の不透明感
- ・ 円高の進行
- ・ 米国及び欧州中央銀行の緩和から引き締めへの政策転換
- ・ 中国経済のスローダウン

◆市場概況

期中の日本株式市場は、堅調な企業業績や底堅い国内経済指標などを背景に上昇基調が続き、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率は17.6%となりました。4月は、円高の進展に歯止めがかかり国内企業収益に対する悪化懸念が緩和したことや、23日のフランス大統領選挙の第1回投票が市場予想に沿った結果に終わったことによる政治的リスクの後退、北朝鮮に関する地政学リスクの一巡などにより、国内株式市場は月中から反発し、緩やかな上昇基調となりました。5月は、7日のフランス大統領選挙において中道のマクロン候補が極右のルペン候補を破り大統領に選出される穏当な結果に終わり、月初より堅調な相場展開が続きしました。一般職業紹介状況による2017年4月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月から0.03ポイント上昇した1.48倍となり1974年2月以来約43年ぶりの高水準となりました。6月は、8日に投開票された英国下院総選挙の与党保守党の獲得議席過半数割れなどの重要イベントをリスクシナリオとして織り込む形で月中に若干の調整をしたものの、2017年6月13日～14日に開催されたFOMC（連邦公開市場委員会）で市場予想通り政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの誘導目標レンジの引き上げが決定されると、米ドル高円安が進展し株高となり、総じて堅調な相場展開が続きしました。7月の国内株式市場は、概ね横ばいの相場展開となりました。安倍政権の支持率低下報道によるリスク回避志向の強まり、FRB（連邦準備理事会）のややハト派的なスタンスによる米ドル安円高などが相場の重石となりました。8月の国内株式市場も、横ばいの相場展開が継続しました。月初は、国内企業の好決算などを背景に上昇しましたが、月中には、トランプ米大統領の今後の政権運営への不透明感の高まりや米朝間の軍事緊張などにより、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから下落基調となりました。9月の国内株式市場は、北朝鮮情勢への懸念により月初は下



落基調となりました。その後、19-20日に開催されたFOMCでのFRB保有資産規模縮小開始が決定されましたが、米国長期金利上昇による米ドル高円安、堅調な企業業績、底堅い国内経済指標などを背景に、国内株式市場は反発し、月末まで上昇基調が継続しました。1日発表の財務省の四半期別法人企業統計調査によると、製造業の2017年4-6月期の経常利益は輸送用機械などの業種の寄与により前年同期比+46.4%増となり、8日発表の2017年4-6月期の実質GDP成長率（二次速報）は前期比+0.6%と、引き続き日本経済の拡大基調を示唆するものでした。その後、10月は、月初から期末までは、日経平均が約21年ぶりの高値水準をつけるなど、国内株式市場は上昇を続けました。

◆運用概況

当ファンドは、「女性活力日本株マザーファンド」受益証券を投資対象として運用を行いました。株式の実質組入比率は概ね高位を保ちました。以下は当該マザーファンドの運用の概要です。

業種別配分については、当期間を通じて情報・通信業、小売業、サービス業の内需関連セクターが構成比率の上位を占めました。

期中に新規銘柄の組み入れや売却を行った結果、期末の保有銘柄数は49銘柄となりました。また、各企業のファンダメンタルズや株価動向を鑑み、組入比率の調整も適宜行いました。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額の水準等を勘案し、1万口当たり1,000円（税込み）とさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第7期
	2017年4月18日～ 2017年10月17日
当期分配金	1,000
（対基準価額比率）	6.889%
当期の収益	1,000
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,515

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

<当ファンド>

引続きファンドの基本方針に則り、マザーファンドへの投資を行います。

<女性活力日本株マザーファンド>

引続きファンドの基本方針に則り、日本の新たな成長戦略の中核と位置づけられる「女性の活躍」をテーマに、中期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2017年4月18日～2017年10月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	96	0.723	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、13,220円です。
(投信会社)	(50)	(0.379)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(43)	(0.325)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.040	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.040)	
(c) その他費用	6	0.046	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.018)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(4)	(0.027)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	107	0.809	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2017年4月18日～2017年10月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
女性活力日本株マザーファンド	千口 157,050	千円 272,712	千口 410,046	千円 712,877

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買比率

(2017年4月18日～2017年10月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	女性活力日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,113,243千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,058,693千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等

(2017年4月18日～2017年10月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

(2017年10月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
女性活力日本株マザーファンド	千口 1,339,413	千口 1,086,417	千円 2,046,919

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

(2017年10月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
女性活力日本株マザーファンド	2,046,919	91.2
コール・ローン等、その他	196,865	8.8
投資信託財産総額	2,243,784	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,243,784,067
コール・ローン等	8,513,099
女性活力日本株マザーファンド(評価額)	2,046,919,413
未収入金	188,351,555
(B) 負債	181,724,763
未払収益分配金	152,571,206
未払解約金	13,139,203
未払信託報酬	15,071,641
その他未払費用	942,713
(C) 純資産総額(A-B)	2,062,059,304
元本	1,525,712,062
次期繰越損益金	536,347,242
(D) 受益権総口数	1,525,712,062口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,515円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,735,594,022円、期中追加設定元本額は349,171,375円、期中一部解約元本額は559,053,335円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は1.3515円です。

■損益の状況 (2017年4月18日～2017年10月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	395,807,242
売買益	470,078,264
売買損	△ 74,271,022
(B) 信託報酬等	△ 16,016,816
(C) 当期損益金(A+B)	379,790,426
(D) 前期繰越損益金	52,562,345
(E) 追加信託差損益金	256,565,677
(配当等相当額)	(71,102,528)
(売買損益相当額)	(185,463,149)
(F) 計(C+D+E)	688,918,448
(G) 収益分配金	△152,571,206
次期繰越損益金(F+G)	536,347,242
追加信託差損益金	256,565,677
(配当等相当額)	(71,616,047)
(売買損益相当額)	(184,949,630)
分配準備積立金	279,781,565

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,398,826円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(362,391,600円)、信託約款に規定する収益調整金(256,565,677円)および分配準備積立金(52,562,345円)より分配対象収益は688,918,448円(1万口当たり4,515円)であり、うち152,571,206円(1万口当たり1,000円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	1,000円
----------------	--------

◇分配金をお支払いする場合

分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

分配金は、決算日の基準価額に基づいて、税引後無手数料でみなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

(参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2017年10月17日現在)

<女性活力日本株マザーファンド>

下記は、女性活力日本株マザーファンド全体(1,086,417千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (8.2%)			
清水建設	58	49.5	64,201
五洋建設	109	81	57,753
住友林業	32.6	20.8	38,833
食料品 (4.9%)			
S Foods	18	12.5	52,687
フジッコ	15	16.8	44,604
化学 (6.3%)			
第一工業製薬	—	82	55,022
ポーラ・オルビスホールディングス	25.3	18.6	68,541
医薬品 (2.7%)			
参天製薬	29.8	30	53,040
ゴム製品 (3.9%)			
ニチリン	25.3	19.4	76,339
ガラス・土石製品 (2.1%)			
ニチアス	47	30	41,640
金属製品 (2.0%)			
リンナイ	4.7	4	38,600
機械 (7.7%)			
ディスコ	4.1	1.5	36,090
ダイキン工業	6.4	4.4	52,932
アネスト岩田	—	33.5	37,352
三菱重工業	58	5.5	24,728
電気機器 (8.1%)			
日立製作所	51	36	30,466
日本電産	5.7	3.2	45,440
ヤマハ	4.7	0.9	11,799
富士通	60	44	39,419
オーデリック	—	6.2	31,372
輸送用機器 (6.0%)			
日産自動車	49.7	41.4	44,960
マツダ	21.1	16.3	26,308
SUBARU	13.5	11.6	46,179
電気・ガス業 (1.6%)			
中部電力	25.6	22.1	31,768
陸運業 (2.0%)			
京王電鉄	50	8	38,400
情報・通信業 (10.3%)			
LINE	6	5.9	24,308
EMシステムズ	26.4	19.7	40,877
日本電信電話	16.4	13.4	70,671
NTTドコモ	—	19.2	50,601
SCSK	16.6	3.1	15,128

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (5.1%)			
あらた	—	14.9	74,500
I DOM	35.2	30.4	25,566
小売業 (8.2%)			
アイケイ	—	4.2	44,520
ジズ	8.2	6.9	41,124
ツルハホールディングス	4.1	—	—
ベガコーポレーション	1.1	—	—
LIXILピバ	10.2	15.5	28,582
良品計画	2.9	—	—
日本瓦斯	14.3	12.9	47,020
銀行業 (6.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	117.7	89.2	65,089
三井住友フィナンシャルグループ	9.7	7.2	31,579
七十七銀行	49	8.3	23,655
証券・商品先物取引業 (0.7%)			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	27.3	19.7	13,829
保険業 (1.8%)			
第一生命ホールディングス	23.9	17.2	35,690
その他金融業 (2.1%)			
オリックス	26.1	21.4	41,302
不動産業 (2.2%)			
スター・マイカ	12.9	18.5	30,469
レオパレス21	24.4	15.7	12,874
サービス業 (8.0%)			
パーソルホールディングス	13.5	—	—
総合警備保障	10.5	6.8	36,108
東京個別指導学院	1.6	13.1	12,772
サイバーエージェント	5.8	—	—
楽天	8.2	19.3	24,202
リクルートホールディングス	6.3	12.2	32,732
イオンディライト	14.2	12.4	52,018
合 計	1,207	1,006	1,963,699
	銘柄数<比率>	48	49 <95.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の<>内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は組み入れなし。

女性活力日本株マザーファンド

第3期（2017年4月17日決算）〔計算期間：2016年4月19日～2017年4月17日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日) 2014年6月6日	円 10,000	% —	—	% —	% —	% —	百万円 133
1期(2015年4月17日)	13,328	33.3	1,588.69	28.9	96.5	—	1,296
2期(2016年4月18日)	12,680	△ 4.9	1,320.15	△16.9	98.8	—	3,205
3期(2017年4月17日)	15,016	18.4	1,465.69	11.0	98.7	—	2,011

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年4月18日	円 12,680	% —		% —	% 98.8	% —
4月末	12,719	0.3	1,340.55	1.5	98.8	—
5月末	13,510	6.5	1,379.80	4.5	99.1	—
6月末	12,472	△ 1.6	1,245.82	△ 5.6	99.6	—
7月末	13,153	3.7	1,322.74	0.2	99.9	—
8月末	12,705	0.2	1,329.54	0.7	99.6	—
9月末	13,056	3.0	1,322.78	0.2	98.9	—
10月末	13,721	8.2	1,393.02	5.5	98.9	—
11月末	14,400	13.6	1,469.43	11.3	99.2	—
12月末	15,138	19.4	1,518.61	15.0	99.5	—
2017年1月末	15,187	19.8	1,521.67	15.3	99.5	—
2月末	15,315	20.8	1,535.32	16.3	99.4	—
3月末	15,444	21.8	1,512.60	14.6	99.0	—
(期 末) 2017年4月17日	円 15,016	% 18.4		% 11.0	% 98.7	% —

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

■市場概況

4月14日夜に熊本県で発生した地震による株式市場への影響は限定的だったものの、28日には日銀の金融政策の現状維持に対する失望から円高が進行し、株式市場は急落しました。5月に入ると、円高進行が一服し、株式市場も上昇基調へ転じました。6月1日に消費税増税の延期が発表されたものの、具体的な景気対策の発表がなかったことから、下落傾向が続きました。英国の国民投票でEU離脱派の勝利が濃厚となると国内株式市場も急落し、日経平均株価は16年ぶりの下落幅を記録しました。7月は参議院選挙で与党が大勝したことなどにより、国内株式市場は反発しました。8月上旬は円高が進行したことにより、外需関連株を中心に幅広いセクターにおいて下落傾向となりましたが、中旬以降は円安基調に転換し、国内株式市場も切り返しました。9月21日に日銀が長短金利を誘導目標とする新たな金融政策の枠組みの導入を発表すると、長期金利が上昇、為替も円安になり、国内株式市場は半日で3%近く上昇しました。マイナス金利の深掘りが避けられたことから金融株が上昇し、円安が進行したことから外需関連株も買われました。10月に入ると堅調な米国マクロ経済指標を受けて、緩やかに円安が進行したうえ、原油価格を中心に資源価格も回復基調を辿ったことから、国内株式市場も緩やかな上昇基調が続きました。11月の米国大統領選挙で事前報道に反しトランプ候補が当選したことで一時的に調整したものの、トランプ氏が積極的なインフラ投資・減税などを強調したことが好感され、国内株式市場も大幅反発しました。12月は、市場予想通り14日現地時間に米国において1年ぶりにFF（フェデラル・ファンド）金利誘導目標レンジが引き上げられると、これに伴う日米金利差拡大・ドル高円安の進行により収益回復期待が高まった金融関連株や輸出関連株などを中心に国内株式市場は上昇を続けました。しかしながら、2017年1月は、ダウ工業株30種平均が史上初めて2万ドルを超えた流れを受けて日本株式市場も一時的に上昇しましたが、トランプ米大統領による移民・難民入国規制に対する警戒感から米国株式市場が下落するなど外部環境の悪化が懸念され、国内株式市場は月末にかけて調整しました。2月は、減税政策に関するトランプ大統領の発言に楽観的な見方が広がり、堅調な国内企業収益を織り込む形で国内株式市場も下旬まで上昇したものの、月末にかけて円高の進展などが懸念されて上

値の重い展開となりました。3月は、米国で政策金利であるFF金利目標レンジが引き上げられるとの期待から、月初より米ドル高円安・株高となりました。しかし、実際に利上げが決定されると、今後の利上げペースが加速する可能性は低いという見方が広がったことなどから、一転して米ドル安円高・株安となりました。その後、4月月初から期末までは、北朝鮮によるミサイル発射事案や米国によるシリア攻撃を受けて地政学的リスクの高まりが懸念され、国内株式市場は下落を続けました。

■基準価額の推移と主な変動要因



(注) TOPIXは、期初の基準価額に合わせて指数化しております。

当期の基準価額は、期末には15,016円となりました。その結果、期中騰落率は18.4%の上昇となりました。一方で、参考指数である東証株価指数(TOPIX)の期中騰落率は11.0%となりました。

(上昇要因)

- ・ 堅調な米国経済
- ・ 長期金利の底打ち・反転
- ・ 安倍内閣による改革への期待
- ・ 財政出動による景気対策の可能性
- ・ 欧州中央銀行(ECB)や日銀による追加緩和への期待
- ・ 原油価格を中心とする資源価格の上昇と、それに伴う新興国経済の回復期待
- ・ トランプ政権による減税・インフラ投資期待
- ・ 日米金利差拡大・ドル高円安の進展
- ・ 国内企業の収益回復期待
- ・ 日本における女性の就業率や賃金の上昇

(下落要因)

- ・ 円高の進行
- ・ 世界経済の成長率鈍化
- ・ 英国の国民投票におけるEU離脱決定
- ・ 米国大統領選挙の不透明感
- ・ トランプ政権による移民・難民入国規制
- ・ 地政学的リスクの高まり

■運用概況

業種別配分については、当期間を通じてサービス、小売、建設等の内需関連セクターが構成比率の上位を占めました。

期中に新規銘柄の組み入れや売却を行った結果、期末の保有銘柄数は48銘柄となりました。また、各企業のファンダメンタルズや株価動向を鑑み、組み入れ比率の調整も適宜行いました。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きファンドの基本方針に則り、日本の新たな成長戦略の中核と位置づけられる「女性の活躍」をテーマに、中期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年4月19日～2017年4月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.118 (0.118)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 金融商品取引に要する諸費用
合 計	16	0.118	
期中の平均基準価額は、13,901円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年4月19日～2017年4月17日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 494 (48)	千円 929,020 ()	千株 1,546	千円 2,535,126

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年4月19日～2017年4月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,464,147千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,727,837千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月19日～2017年4月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年4月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (8.5%)				ヤーマン	—	4.7	23,547
清水建設	96	58	58,870	富士通	134	60	39,282
五洋建設	193.1	109	58,424	輸送用機器 (6.7%)			
住友林業	63.8	32.6	51,312	デンソー	13.8	—	—
食品 (4.8%)				日産自動車	63.7	49.7	50,221
寿スビリツツ	20.7	—	—	マツダ	—	21.1	30,869
カルビー	17	—	—	SUBARU	24	13.5	52,690
S Foods	—	18	58,410	その他製品 (—%)			
フジッコ	—	15	37,155	三菱鉛筆	9	—	—
化学 (3.3%)				電気・ガス業 (1.9%)			
ポーラ・オルビスホールディングス	11.4	25.3	64,742	中部電力	42.7	25.6	37,388
デクセリアルズ	30.6	—	—	陸運業 (2.3%)			
ユニ・チャーム	31.8	—	—	京王電鉄	86	50	45,000
医薬品 (2.3%)				情報・通信業 (11.2%)			
参天製薬	—	29.8	45,474	L I N E	—	6	23,730
ゴム製品 (2.4%)				EMシステムズ	—	26.4	47,704
ニチリン	—	25.3	48,651	日本電信電話	—	16.4	78,064
ガラス・土石製品 (2.4%)				光通信	5.8	—	—
ニチアス	126	47	48,175	S C S K	24	16.6	72,874
金属製品 (2.1%)				ソフトバンクグループ	12.8	—	—
リンナイ	7.8	4.7	42,488	卸売業 (1.1%)			
機械 (7.9%)				I D O M	46.7	35.2	21,049
ディスコ	8	4.1	66,010	小売業 (11.9%)			
ダイキン工業	10.9	6.4	66,784	セリア	5.5	—	—
三菱重工業	162	58	24,945	ジンズ	—	8.2	49,610
電気機器 (7.5%)				ビックカメラ	57.4	—	—
日立製作所	105	51	29,233	ツルハホールディングス	6.7	4.1	45,920
日本電産	10.8	5.7	56,572	ベガコーポレーション	—	1.1	1,591

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
LIXILビバ	—	10.2	21,083
良品計画	4.3	2.9	72,326
ピーシーデポコーポレーション	77	—	—
日本瓦斯	27.4	14.3	45,903
銀行業 (6.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	109.6	117.7	76,528
三井住友フィナンシャルグループ	14.3	9.7	37,015
七十七銀行	100	49	22,393
証券、商品先物取引業 (0.8%)			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	41.5	27.3	15,015
保険業 (2.2%)			
第一生命ホールディングス	42.3	23.9	43,199
その他金融業 (2.2%)			
オリックス	45.4	26.1	43,730
不動産業 (2.1%)			
スター・マイカ	32.3	12.9	27,373

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
レオパレス21	87.5	24.4	14,396	
サービス業 (9.6%)				
テンブホールディングス	34.2	13.5	27,148	
総合警備保障	9.9	10.5	49,980	
オリエンタルランド	9.5	—	—	
東京個別指導学院	93.6	1.6	2,044	
サイバーエージェント	17	5.8	19,285	
楽天	—	8.2	9,758	
リクルートホールディングス	15.7	6.3	35,280	
イオンディライト	22.1	14.2	46,150	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,210	1,207	1,985,402
	銘柄数<比率>	47	48	<98.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2017年4月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,985,402	91.5
コール・ローン等、その他	184,203	8.5
投資信託財産総額	2,169,605	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月17日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	2,169,605,629	
コール・ローン等	130,059,919	
株式(評価額)	1,985,402,890	
未収入金	32,982,070	
未収配当金	21,160,750	
(B) 負債	158,377,329	
未払金	19,248,915	
未払解約金	139,127,576	
その他未払費用	838	
(C) 純資産総額(A-B)	2,011,228,300	
元本	1,339,413,640	
次期繰越損益金	671,814,660	
(D) 受益権総口数	1,339,413,640口	
1万口当たり基準価額(C/D)	15,016円	

(注) 当親ファンドの期首元本額は2,527,757,642円、期中追加設定元本額は103,035,692円、期中一部解約元本額は1,291,379,694円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、女性活力日本株ファンド 1,339,413,640円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.5016円です。

○損益の状況 (2016年4月19日～2017年4月17日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	51,209,374	
受取配当金	51,181,705	
受取利息	2	
その他収益金	27,667	
(B) 有価証券売買損益	425,520,449	
売買益	569,189,120	
売買損	△143,668,671	
(C) 保管費用等	△ 11,978	
(D) 当期損益金(A+B+C)	476,717,845	
(E) 前期繰越損益金	677,385,486	
(F) 追加信託差損益金	35,797,495	
(G) 解約差損益金	△518,086,166	
(H) 計(D+E+F+G)	671,814,660	
次期繰越損益金(H)	671,814,660	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。